

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第78期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）

【会社名】 三共生興株式会社

【英訳名】 SANKYO SEIKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川崎 賢 祥

【本店の所在の場所】 神戸市中央区江戸町101番地
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は
「最寄りの連絡場所」で行っております。

【電話番号】 06 (6268) 5188

【事務連絡者氏名】 執行役員社長室ゼネラルマネージャー 下川 浩 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区安土町二丁目5番6号

【電話番号】 06 (6268) 5214

【事務連絡者氏名】 常務取締役 長澤 和 之

【縦覧に供する場所】 三共生興株式会社 大阪本社
(大阪市中央区安土町二丁目5番6号)
三共生興株式会社 東京本社
(東京都中央区日本橋富沢町11番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	19,141	18,135	40,459
経常利益 (百万円)	1,233	1,332	3,616
四半期(当期)純利益 (百万円)	892	958	2,442
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,637	1,950	4,447
純資産額 (百万円)	27,444	30,507	29,258
総資産額 (百万円)	53,381	54,593	53,147
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.72	21.17	53.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	50.8	55.3	54.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	397	823	3,130
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	276	120	149
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	458	1,472	1,719
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	5,256	5,927	6,663

回次	第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.31	15.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は下記のとおりであります。

（ファッション関連事業）

当第2四半期連結会計期間において、DAKS SIMPSON LIMITEDは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

この結果、平成26年9月30日現在の当社グループは、三共生興株式会社（当社）及び連結子会社16社により構成されることとなりました。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社の100%連結子会社である三共生興アパレルファッション株式会社及び三共生興ホームファッション株式会社は、平成26年4月9日に締結した合併契約に基づき、平成26年10月1日付で合併いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）におけるわが国経済は、景気回復へ向けた政府主導の経済政策、金融緩和策などにより、企業業績の改善、株式相場の上昇などもみられましたが、力強さに欠け、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

また、当社を取り巻く繊維・アパレル業界におきましても、消費税率引き上げ後の消費の落ち込み、長雨などの不順な天候、円安によるコスト増などの影響を受け、依然として厳しい状況に置かれております。

このような状況のもと、当社グループは引き続き事業構造改革を進め、不採算事業からの撤退に加え、今期はO E M事業の一元化を図り、事業の効率化と収益力の強化に努めております。

国内販売におきましては、消費税率引き上げや広告宣伝費等の増加の影響がありましたが、一方で秋物商品の前倒し出荷や、さらに前期の不採算事業のマイナスが無くなるなど、事業構造改革の効果も生じました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は前年同期比5.3%減の18,135百万円、営業利益は前年同期比2.6%増の1,055百万円、経常利益は前年同期比8.0%増の1,332百万円、四半期純利益は前年同期比7.3%増の958百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

ファッション関連事業

ファッションブランド商品の販売におきましては、国内市場では消費税率引き上げの影響で消費の低迷が続き、また、台風や大雨等の天候の影響を受けるなど厳しい状況が続きました。さらに広告宣伝費等経費の増加もありましたので売上、利益とも前年を下回りました。

また、海外市場では増収にはなったものの、国内同様経費の増加もありましたので全体としては利益を落としました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比2.4%減の8,803百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比27.9%減の757百万円となりました。

繊維生活関連事業

今期より、リビング、寝装事業が中心の生活関連事業を含めておりますが、前期に業績不振の子会社を解散したこともあり、売上は前期に比べ減収となりましたが、一方でアパレル企業向けO E M事業では、秋口の気候の変化もあり前倒し出荷もありましたので収益面では大きく改善、加え清算会社の前期のマイナスもなくなりましたので利益面では改善いたしました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比10.7%減の8,606百万円、セグメント利益（営業利益）は198百万円（前期は72百万円のセグメント損失）となりました。

不動産賃貸事業

大阪の賃貸ビルをメインとして東京・横浜・神戸等の不動産に係る賃貸事業におきましては、売上高は前年同期比4.1%減の889百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比4.4%減の261百万円となりました。

その他

ビルメンテナンス事業、内装工事業等におきましては、売上高は前年同期比22.5%増の672百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比12.6%減の23百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて523百万円（2.7%）増加し、19,605百万円となりました。これは商品及び製品が781百万円増加、受取手形及び売掛金が479百万円増加した一方で、現金及び預金が723百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて922百万円（2.7%）増加し、34,987百万円となりました。これは投資有価証券が960百万円増加したことが主なものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて1,446百万円（2.7%）増加し、54,593百万円となりました。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて180百万円（1.1%）増加し、16,457百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が1,079百万円増加した一方で、短期借入金が374百万円減少、未払法人税等が242百万円減少、未払費用が165百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて17百万円（0.2%）増加し、7,629百万円となりました。これは繰延税金負債が324百万円増加した一方で、長期借入金が260百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて197百万円（0.8%）増加し、24,086百万円となりました。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,248百万円（4.3%）増加し、30,507百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が618百万円増加、純資産から控除している為替換算調整勘定が350百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて735百万円減少（前第2四半期連結累計期間は263百万円の増加）し、当第2四半期連結会計期間末には、5,927百万円（前第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は5,256百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上額が1,332百万円（前第2四半期連結累計期間は1,365百万円の計上）、仕入債務の増加額が1,022百万円（前第2四半期連結累計期間は420百万円の増加）となった一方で、たな卸資産の増加額が743百万円（前第2四半期連結累計期間は493百万円の増加）、法人税等の支払額が622百万円（前第2四半期連結累計期間は328百万円の支出）であったことなどにより、823百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は397百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資事業組合からの分配による収入が15百万円となった一方で、有形固定資産の取得による支出が120百万円（前第2四半期連結累計期間は121百万円の支出）、定期預金の預入による支出が12百万円（前第2四半期連結累計期間は21百万円の支出）であったことなどにより、120百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は276百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が678百万円（前第2四半期連結累計期間は563百万円の支出）、長期借入金の返済による支出が373百万円（前第2四半期連結累計期間は229百万円の支出）、短期借入金の純減少額が374百万円（前第2四半期連結累計期間は377百万円の純増加額）であったことなどにより、1,472百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は458百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,000,000	60,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	60,000,000	60,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		60,000		3,000		6,044

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
公益財団法人三木瀧蔵奨学財団	神戸市中央区江戸町101番地	7,640	12.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,262	3.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,250	3.75
クレディ・スイス・セキュリティー ズ(ヨーロッパ)リミテッド ピー ビ オムニバス クライアント アカウント (常任代理人 クレディ・スイス証券 株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ,UK (東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガー デンタワー)	1,724	2.87
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	1,641	2.74
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	1,609	2.68
エイチエスピーシー バンク ピーエ ルシー クライアント ノンタックス トリーティ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,560	2.60
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,355	2.26
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2番1号	1,070	1.78
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,000	1.67
計		22,112	36.85

- (注) 1 当社は自己株式14,737千株(24.56%)を所有しております。
2 信託銀行各社の所有株式数につきましては、信託業務分を確認することができないため、株主名簿上の名義での保有株式数を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,737,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,249,500	452,495	
単元未満株式	普通株式 13,200		
発行済株式総数	60,000,000		
総株主の議決権		452,495	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三共生興株式会社	神戸市中央区江戸町101番地	14,737,300		14,737,300	24.56
計		14,737,300		14,737,300	24.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,823	6,100
受取手形及び売掛金	7,245	7,725
商品及び製品	4,412	5,194
仕掛品	11	6
原材料及び貯蔵品	10	9
その他	602	594
貸倒引当金	24	23
流動資産合計	19,082	19,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,987	8,861
土地	3,855	3,855
その他（純額）	577	530
有形固定資産合計	13,419	13,246
無形固定資産		
商標権	4,967	5,154
その他	263	235
無形固定資産合計	5,231	5,389
投資その他の資産		
投資有価証券	14,642	15,602
その他	1,416	1,393
貸倒引当金	645	645
投資その他の資産合計	15,414	16,351
固定資産合計	34,065	34,987
資産合計	53,147	54,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,088	5,167
短期借入金	8,987	8,612
1年内返済予定の長期借入金	633	520
未払費用	1,220	1,054
未払法人税等	670	428
厚生年金基金脱退損失引当金	120	
その他	556	674
流動負債合計	16,276	16,457
固定負債		
長期借入金	1,580	1,320
長期未払金	107	97
繰延税金負債	4,437	4,761
退職給付に係る負債	575	586
長期預り金	615	608
その他	295	254
固定負債合計	7,611	7,629
負債合計	23,888	24,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	6,165	6,165
利益剰余金	20,525	20,785
自己株式	5,235	5,235
株主資本合計	24,456	24,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,065	6,683
繰延ヘッジ損益	5	21
為替換算調整勘定	1,597	1,246
退職給付に係る調整累計額	4	5
その他の包括利益累計額合計	4,478	5,464
少数株主持分	323	326
純資産合計	29,258	30,507
負債純資産合計	53,147	54,593

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	19,141	18,135
売上原価	11,869	10,819
売上総利益	7,272	7,315
販売費及び一般管理費	6,243	6,260
営業利益	1,028	1,055
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	174	197
貸倒引当金戻入額	18	1
為替差益	3	12
その他	93	142
営業外収益合計	295	357
営業外費用		
支払利息	50	43
その他	39	36
営業外費用合計	89	80
経常利益	1,233	1,332
特別利益		
投資有価証券売却益	198	
特別利益合計	198	
特別損失		
投資有価証券評価損	0	
減損損失	16	
特別退職金	36	
店舗閉鎖損失	14	
特別損失合計	66	
税金等調整前四半期純利益	1,365	1,332
法人税、住民税及び事業税	446	407
法人税等調整額	19	40
法人税等合計	465	367
少数株主損益調整前四半期純利益	899	965
少数株主利益	7	7
四半期純利益	892	958

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	899	965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,080	618
繰延ヘッジ損益	4	15
為替換算調整勘定	662	350
退職給付に係る調整額		1
その他の包括利益合計	1,737	985
四半期包括利益	2,637	1,950
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,630	1,943
少数株主に係る四半期包括利益	7	7

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,365	1,332
減価償却費	414	391
減損損失	16	
貸倒引当金の増減額(は減少)	18	1
受取利息及び受取配当金	179	200
支払利息	50	43
売上債権の増減額(は増加)	436	388
たな卸資産の増減額(は増加)	493	743
仕入債務の増減額(は減少)	420	1,022
投資事業組合運用損益(は益)		15
投資有価証券売却損益(は益)	198	0
役員退職慰労金の支払額	36	9
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額(は減少)		120
役員賞与の支払額	60	62
退職給付引当金の増減額(は減少)	63	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		9
その他	187	50
小計	594	1,287
利息及び配当金の受取額	179	200
利息の支払額	48	42
法人税等の支払額	328	622
営業活動によるキャッシュ・フロー	397	823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	21	12
有形固定資産の取得による支出	121	120
有形固定資産の売却による収入	7	10
投資有価証券の取得による支出	11	7
投資有価証券の売却による収入	424	0
投資事業組合からの分配による収入		15
その他	1	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	276	120
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	377	374
長期借入金の返済による支出	229	373
自己株式の取得による支出		0
配当金の支払額	563	678
少数株主への配当金の支払額	4	3
その他	37	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	458	1,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	34
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	263	735
現金及び現金同等物の期首残高	4,992	6,663
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,256	5,927

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	当第2四半期連結会計期間において、DAKS SIMPSON LIMITEDは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が19百万円増加し、利益剰余金が19百万円減少しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
地代家賃	568百万円	615百万円
広告宣伝費	551 "	816 "
従業員給料及び手当	1,062 "	1,054 "
販売スタッフ費等	1,705 "	1,534 "
退職給付費用	205 "	198 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
現金及び預金	5,409百万円	6,100百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	152 "	173 "
現金及び現金同等物	5,256百万円	5,927百万円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	565	12.50	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	678	15.00	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	ファッション 関連事業	繊維生活 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,893	9,246	692	18,832	309	19,141		19,141
セグメント間の内部売 上高又は振替高	130	388	235	754	240	994	994	
計	9,024	9,634	927	19,586	549	20,135	994	19,141
セグメント利益又は損失 ()	1,050	72	273	1,251	26	1,278	249	1,028

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業及び内装工
事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 249百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 542
百万円及びセグメント間取引消去等293百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰
属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去 (注)	合計
	ファッション 関連事業	繊維生活 関連事業	不動産 賃貸事業	計			
減損損失		8		8		8	16

(注) 「全社・消去」の金額は、遊休資産等に係るものであります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ファッション 関連事業	繊維生活 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,774	8,235	659	17,669	465	18,135		18,135
セグメント間の内部売 上高又は振替高	28	371	229	630	207	837	837	
計	8,803	8,606	889	18,300	672	18,972	837	18,135
セグメント利益	757	198	261	1,217	23	1,240	185	1,055

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業及び内装工事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 185百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 203百万円及びセグメント間取引消去等18百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「ファッション関連事業」、「繊維関連事業」、「生活関連事業」及び「不動産賃貸事業」の4区分から、「ファッション関連事業」、「繊維生活関連事業」及び「不動産賃貸事業」の3区分に変更しております。

旧セグメントの「生活関連事業」は、タオル直販事業からの撤退及び連結子会社同士の合併の決定に伴い、「繊維関連事業」と統合し、「繊維生活関連事業」に改称しております。

また、損益管理区分を見直したため、従来、「その他」に含めておりました物流倉庫事業を「ファッション関連事業」に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更等に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円72銭	21円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	892	958
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	892	958
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,263	45,262

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

連結子会社間の合併

当社の100%連結子会社である三共生興アパレルファッション株式会社及び三共生興ホームファッション株式会社は、平成26年4月9日に締結した合併契約に基づき、平成26年10月1日付で合併いたしました。

(1) 合併の目的

本合併により三共生興アパレルファッション株式会社が三共生興ホームファッション株式会社の権利義務の全部を承継することで、業務の効率化及び経営資源の集約化を図るとともに競争力の一層の強化を目指すものです。

(2) 合併の要旨

合併の日程

平成26年10月1日 合併期日（効力発生日）

合併の方式

三共生興アパレルファッション株式会社を存続会社、三共生興ホームファッション株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

合併後の企業の名称

三共生興アパレルファッション株式会社

合併に係る割当ての内容

本合併は、当社の連結子会社同士の合併であるため、本合併に際して、株式の割当てその他の金銭など対価の交付は行いません。

(3) 合併当事会社の概要（平成26年9月30日現在）

	存続会社	消滅会社
(1) 商号	三共生興アパレルファッション株式会社	三共生興ホームファッション株式会社
(2) 事業内容	繊維衣料製品のOEM事業を中心とした繊維事業全般	ホームウェア、ナイトウェア、寝装品を中心としたブランド商品のOEMによる企画、生産、販売
(3) 資本金	270百万円	100百万円
(4) 純資産	579百万円	272百万円
(5) 総資産	4,844百万円	1,309百万円

(4) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

三共生興株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林	由	佳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲	下	寛 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三共生興株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三共生興株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。